

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年10月27日

【事業年度】 第191期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

【会社名】 株式会社 I H I
（旧会社名 石川島播磨重工業株式会社）

【英訳名】 I H I Corporation
（旧英訳名 Ishikawajima-Harima Heavy Industries Co.,Ltd.）

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 釜 和 明

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲三丁目1番1号

【電話番号】 03(6204)7065

【事務連絡者氏名】 財務部経理グループ部長 山 田 剛 志

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲三丁目1番1号

【電話番号】 03(6204)7065

【事務連絡者氏名】 財務部経理グループ部長 山 田 剛 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）
証券会員制法人福岡証券取引所
（福岡市中央区天神二丁目14番2号）
証券会員制法人札幌証券取引所
（札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成20年6月27日に提出した第191期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 2 生産、受注及び販売の状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(連結貸借対照表関係)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

注記事項

(貸借対照表関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は__線で示しております。

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(訂正前)

当連結会計年度の我が国経済は、後半に原油・資材価格の上昇や為替相場におけるドル安円高の進行など、企業収益の減速要因が見られたものの、欧州、アジア、産油国向けを中心とした輸出の伸びや堅調な民間設備投資に支えられ、全体としては引き続き底堅い景気回復基調を維持した。

一方、世界経済については、米国経済はサブプライムローン問題による実体経済への影響が懸念されたものの、急激な景気減速には至らず全体としては堅調に推移した。また、中国経済は、固定資産投資の拡大や個人消費の伸びを背景に引き続き高い成長率を記録し、欧州経済も堅調な拡大を続けた。

当社グループはこのような状況にあつて、収益力の強化と事業構造改革に取り組んできた。その結果、当社グループの当連結会計年度の受注高は、前期比14.4%増の1兆5,565億円となった。売上高は、前連結会計年度比10.6%増の1兆3,505億円となった。また、当連結会計年度末の受注残高は、前連結会計年度末比6.7%増の1兆8,193億円となった。

損益面については、エネルギー・プラント事業の大幅な業績悪化により、営業損失が168億円、経常損失が308億円となり、当期純利益は固定資産売却などにより251億円となった。

事業セグメント別の概況は次のとおりである。なお、当連結会計年度は、不動産事業の損益に対する影響の重要性が増したため、事業区分を従来の6区分から、「不動産事業」を含めた7区分に変更している。

<物流・鉄構事業>

「物流・鉄構事業」については橋梁・鉄構などの公共投資関連は、依然として市場の縮減傾向の状況にあり、鋼製橋梁、コンクリート橋梁とも市場の競争は依然激しい状況が続いた。シールド機械、セグメントについても、地下鉄、道路トンネルなどの大型案件が減少したため、元請の土木工事での受注競争が激しくなり、全体として市場環境は厳しいものとなった。一方、民間設備投資の動向については、一部に陰りが見え始めてきたものの、船用クレーン、運搬機械、パーキング設備などにおいては、比較的堅調な設備投資状況に支えられ、市場は活発な状況にあった。

このような情勢にあつて、積極的な受注活動を展開した結果、受注高は前連結会計年度比9.6%増の1,909億円となった。売上高については、前連結会計年度比0.6%増の1,843億円となった。

この結果、当連結会計年度末の受注残高は、前連結会計年度末比5.8%減の1,880億円となった。また、営業損益は、橋梁、鉄構などの低迷が響き、19億円の損失となった。

<機械事業>

「機械事業」については、主要顧客である自動車、製鉄、製紙各産業の設備投資意欲が引き続き堅調であり、産業機械の各機種ともに好調に推移した。また、環境規制強化も背景とした国内自動車メーカーの輸出並びに海外生産の拡大に伴い、車両用過給機も引き続き好調に推移した。

このような情勢にあつて、積極的な受注活動を展開したが、受注高は前連結会計年度比16.8%減の1,709億円となった。売上高については、前連結会計年度比9.9%増の1,933億円となった。

この結果、当連結会計年度末の受注残高は、前連結会計年度末比12.8%減の1,141億円となった。また、営業利益は、前連結会計年度比36.2%増の156億円となった。

< エネルギー・プラント事業 >

「エネルギー・プラント事業」については、国内海外ともに需要はあるものの、価格競争は総じて厳しい状況にあった。

このような情勢にあって、選別受注を進めてきたが、アルジェリアの大型案件を受注したことから、受注高は前連結会計年度比22.9%増の4,317億円となった。売上高については、前連結会計年度比10.9%増の3,956億円となった。

この結果、当連結会計年度末の受注残高は、前連結会計年度末比5.7%増の5,472億円となった。

また、営業損益は、海外工事の採算悪化、国内ボイラ工事における生産の混乱などにより、740億円の損失となった。

< 航空・宇宙事業 >

「航空・宇宙事業」については、防衛分野は正面装備予算縮減の影響により厳しい状況が続いた。民間分野については、堅調な航空輸送需要が予想される中、原油価格の上昇によるジェット燃料の値上がりや、航空会社間での価格競争の激化により、これまで以上に経済性の高い航空機や機動性の高いリージョナルジェットに対する需要が拡大しており、民間エンジン・整備市場も堅調に推移した。ボーイング社の次期民間中型機に搭載されるGEnxエンジンの開発は順調に進んでおり、平成20年3月にエンジン型式承認を取得した。

このような情勢にあって、積極的な受注活動に取り組んだ結果、防衛省向けではF110エンジン及びF100用部品などを、民間向けではV2500、CF34、GE90、GEnx等のエンジン、部品及びV2500、CF34の整備などを受注し、これに宇宙機器などを加えた受注高合計は、前連結会計年度比25.7%増の3,233億円となった。売上高については、前連結会計年度比5.2%増の3,134億円となった。

この結果、当連結会計年度末の受注残高は、前連結会計年度末比6.6%増の3,265億円となった。

また、営業利益は、前連結会計年度比44.8%増の236億円となった。

< 船舶・海洋事業 >

「船舶・海洋事業」については、BRICsを中心とした経済成長による活発な海上荷動きを背景に、新造船需要が堅調に推移した。一方、昨今の鋼材値上げ要請やそれに伴う資機材価格高騰、共通構造規則やIMO新塗装基準の適用によるコスト高要因もあり、適正な船価が見えにくい市況になるとともに、為替は円高に転じており、今後の先物案件の受注にあたっては慎重な対応が必要となってきている。

このような情勢にあって、新造船の受注は、大型コンテナ船10隻、ばら積み船20隻の合計30隻、191万重量トンとなり、これに修理船などを加えた受注高合計は、前連結会計年度比51.1%増の2,790億円となった。売上高については、大型タンカー2隻、大型コンテナ船6隻、ばら積み船4隻、内航船2隻、巡視船1隻の合計15隻、139万重量トンを竣工させ、前連結会計年度比21.2%増の1,608億円となった。この結果、当連結会計年度末の受注残高は、73隻、736万重量トンとなり、前連結会計年度末比26.2%増の5,869億円となった。

また、営業利益は、前連結会計年度比51.6%増の24億円となった。

< 不動産事業 >

「不動産事業」については、当連結会計年度は豊洲地区におけるマンションを分譲したことにより、受注高は99億円、売上高は407億円となった。

この結果、当連結会計年度末の受注残高は、79億円となった。

また、営業利益は、123億円となった。

< その他事業 >

「その他事業」については、農業機械、ディーゼルエンジンなどが総じて堅調に推移したことから、受注高は前連結会計年度比4.1%増の1,505億円、売上高は前連結会計年度比7.0%増の1,670億円となった。

この結果、当連結会計年度末の受注残高は、前連結会計年度末比3.8%増の484億円となった。

また、営業利益は、前連結会計年度比72.4%増の51億円となった。

(訂正後)

当連結会計年度の我が国経済は、後半に原油・資材価格の上昇や為替相場におけるドル安円高の進行など、企業収益の減速要因が見られたものの、欧州、アジア、産油国向けを中心とした輸出の伸びや堅調な民間設備投資に支えられ、全体としては引き続き底堅い景気回復基調を維持した。

一方、世界経済については、米国経済はサブプライムローン問題による実体経済への影響が懸念されたものの、急激な景気減速には至らず全体としては堅調に推移した。また、中国経済は、固定資産投資の拡大や個人消費の伸びを背景に引き続き高い成長率を記録し、欧州経済も堅調な拡大を続けた。

当社グループはこのような状況にあつて、収益力の強化と事業構造改革に取り組んできた。その結果、当社グループの当連結会計年度の受注高は、前期比14.4%増の1兆5,565億円となった。売上高は、前連結会計年度比10.6%増の1兆3,505億円となった。また、当連結会計年度末の受注残高は、前連結会計年度末比8.6%増の1兆8,521億円となった。

損益面については、エネルギー・プラント事業の大幅な業績悪化により、営業損失が168億円、経常損失が308億円となり、当期純利益は固定資産売却などにより251億円となった。

事業セグメント別の概況は次のとおりである。なお、当連結会計年度は、不動産事業の損益に対する影響の重要性が増大したため、事業区分を従来の6区分から、「不動産事業」を含めた7区分に変更している。

< 物流・鉄構事業 >

「物流・鉄構事業」については橋梁・鉄構などの公共投資関連は、依然として市場の縮減傾向の状況にあり、鋼製橋梁、コンクリート橋梁とも市場の競争は依然激しい状況が続いた。シールド機械、セグメントについても、地下鉄、道路トンネルなどの大型案件が減少したため、元請の土木工事での受注競争が激しくなり、全体として市場環境は厳しいものとなった。一方、民間設備投資の動向については、一部に陰りが見え始めてきたものの、船用クレーン、運搬機械、パーキング設備などにおいては、比較的堅調な設備投資状況に支えられ、市場は活発な状況にあった。

このような情勢にあつて、積極的な受注活動を展開した結果、受注高は前連結会計年度比9.6%増の1,909億円となった。売上高については、前連結会計年度比0.6%増の1,843億円となった。

この結果、当連結会計年度末の受注残高は、前連結会計年度末比2.6%減の1,944億円となった。また、営業損失は、橋梁、鉄構などの低迷が響き、19億円の損失となった。

< 機械事業 >

「機械事業」については、主要顧客である自動車、製鉄、製紙各産業の設備投資意欲が引き続き堅調であり、産業機械の各機種とも好調に推移した。また、環境規制強化も背景とした国内自動車メーカーの輸出並びに海外生産の拡大に伴い、車両用過給機も引き続き好調に推移した。

このような情勢にあつて、積極的な受注活動を展開したが、受注高は前連結会計年度比16.8%減の1,709億円となった。売上高については、前連結会計年度比9.9%増の1,933億円となった。

この結果、当連結会計年度末の受注残高は、前連結会計年度末比5.1%減の1,242億円となった。また、営業利益は、前連結会計年度比36.2%増の156億円となった。

< エネルギー・プラント事業 >

「エネルギー・プラント事業」については、国内海外ともに需要はあるものの、価格競争は総じて厳しい状況にあった。

このような情勢にあつて、選別受注を進めてきたが、アルジェリアの大型案件を受注したことから、受注高は前連結会計年度比22.9%増の4,317億円となった。売上高については、前連結会計年度比10.9%増の3,956億円となった。

この結果、当連結会計年度末の受注残高は、前連結会計年度末比8.0%増の5,593億円となった。また、営業損失は、海外工事の採算悪化、国内ボイラ工事における生産の混乱などにより、740億円の損失となった。

< 航空・宇宙事業 >

「航空・宇宙事業」については、防衛分野は正面装備予算縮減の影響により厳しい状況が続いた。民間分野については、堅調な航空輸送需要が予想される中、原油価格の上昇によるジェット燃料の値上がりや、航空会社間での価格競争の激化により、これまで以上に経済性の高い航空機や機動性の高いリージョナルジェットに対する需要が拡大しており、民間エンジン・整備市場も堅調に推移した。ボーイング社の次期民間中型機に搭載されるGEnxエンジンの開発は順調に進んでおり、平成20年3月にエンジン型式承認を取得した。

このような情勢にあって、積極的な受注活動に取り組んだ結果、防衛省向けではF110エンジン及びF100用部品などを、民間向けではV2500、CF34、GE90、GEnx等のエンジン、部品及びV2500、CF34の整備などを受注し、これに宇宙機器などを加えた受注高合計は、前連結会計年度比25.7%増の3,233億円となった。売上高については、前連結会計年度比5.2%増の3,134億円となった。

この結果、当連結会計年度末の受注残高は、前連結会計年度末比7.1%増の3,280億円となった。また、営業利益は、前連結会計年度比44.8%増の236億円となった。

< 船舶・海洋事業 >

「船舶・海洋事業」については、BRICsを中心とした経済成長による活発な海上荷動きを背景に、新造船需要が堅調に推移した。一方、昨今の鋼材値上げ要請やそれに伴う資機材価格高騰、共通構造規則やIMO新塗装基準の適用によるコスト高要因もあり、適正な船価が見えにくい市況になるとともに、為替は円高に転じており、今後の先物案件の受注にあたっては慎重な対応が必要となってきている。

このような情勢にあって、新造船の受注は、大型コンテナ船10隻、ばら積み船20隻の合計30隻、191万重量トンとなり、これに修理船などを加えた受注高合計は、前連結会計年度比51.1%増の2,790億円となった。売上高については、大型タンカー2隻、大型コンテナ船6隻、ばら積み船4隻、内航船2隻、巡視船1隻の合計15隻、139万重量トンを竣工させ、前連結会計年度比21.2%増の1,608億円となった。この結果、当連結会計年度末の受注残高は、73隻、736万重量トンとなり、前連結会計年度末比26.2%増の5,869億円となった。

また、営業利益は、前連結会計年度比51.6%増の24億円となった。

< 不動産事業 >

「不動産事業」については、当連結会計年度は豊洲地区におけるマンションを分譲したことにより、受注高は99億円、売上高は407億円となった。

この結果、当連結会計年度末の受注残高は、79億円となった。

また、営業利益は、123億円となった。

< その他事業 >

「その他事業」については、農業機械、ディーゼルエンジンなどが総じて堅調に推移したことから、受注高は前連結会計年度比4.1%増の1,505億円、売上高は前連結会計年度比7.0%増の1,670億円となった。

この結果、当連結会計年度末の受注残高は、前連結会計年度末比9.6%増の511億円となった。また、営業利益は、前連結会計年度比72.4%増の51億円となった。

2【生産，受注及び販売の状況】

(訂正前)

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
物流・鉄構事業	<u>180,481</u>	<u>7.6</u>
機械事業	<u>173,029</u>	<u>27.6</u>
エネルギー・プラント事業	<u>582,607</u>	<u>19.2</u>
航空・宇宙事業	<u>299,872</u>	<u>9.4</u>
船舶・海洋事業	128,909	29.0
不動産事業	40,708	778.5
その他事業	<u>166,322</u>	<u>24.5</u>
合計	<u>1,571,928</u>	<u>20.5</u>

(注) 1 生産実績は請負金に工事進捗度を乗じて算出し、セグメント間の取引については相殺消去している。

(2)受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比(%)	期末受注残高 (百万円)	前期末比(%)
物流・鉄構事業	190,960	9.6	<u>188,010</u>	<u>5.8</u>
機械事業	170,986	16.8	<u>114,147</u>	<u>12.8</u>
エネルギー・プラント事業	431,718	22.9	<u>547,297</u>	<u>5.7</u>
航空・宇宙事業	323,333	25.7	<u>326,542</u>	<u>6.6</u>
船舶・海洋事業	279,065	51.1	586,974	26.2
不動産事業	9,901	77.2	7,930	79.5
その他事業	150,582	4.1	<u>48,423</u>	<u>3.8</u>
合計	1,556,545	14.4	<u>1,819,323</u>	<u>6.7</u>

(注) < 略 >

(以下、省略)

(訂正後)

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
物流・鉄構事業	<u>173,665</u>	<u>6.5</u>
機械事業	<u>164,000</u>	<u>42.2</u>
エネルギー・プラント事業	<u>388,985</u>	<u>11.3</u>
航空・宇宙事業	<u>295,687</u>	<u>8.4</u>
船舶・海洋事業	128,909	29.0
不動産事業	40,708	778.5
その他事業	<u>167,003</u>	<u>25.0</u>
合計	<u>1,358,957</u>	<u>19.3</u>

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。

(2)受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比(%)	期末受注残高 (百万円)	前期末比(%)
物流・鉄構事業	190,960	9.6	<u>194,423</u>	<u>2.6</u>
機械事業	170,986	16.8	<u>124,277</u>	<u>5.1</u>
エネルギー・プラント事業	431,718	22.9	<u>559,305</u>	<u>8.0</u>
航空・宇宙事業	323,333	25.7	<u>328,095</u>	<u>7.1</u>
船舶・海洋事業	279,065	51.1	586,974	26.2
不動産事業	9,901	77.2	7,930	79.5
その他事業	150,582	4.1	<u>51,148</u>	<u>9.6</u>
合計	1,556,545	14.4	<u>1,852,152</u>	<u>8.6</u>

(注) < 略 >

(以下、省略)

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	(省略)	
3 保証債務等	保証債務 < 略 > 保証類似行為(注1) 従業員の住宅資金 借入保証(注2) 18,204百万円 相生資源開発(株) 2,030百万円 ターボ システムズ ユナイテッド(株) 468百万円 合計 20,702百万円 債権流動化に伴う 買戻義務額 131百万円 <u>(注1)保証類似行為には、他社との共同保証となる部分があるため、実質他社負担額460百万円を含んでいる。</u> <u>(注2)当社及び一部の連結子会社の従業員の住宅資金借入に対する保証予約であり、貸付保険等が付与されている。</u>	保証債務 < 略 > 保証類似行為(注1) 従業員の住宅資金 借入保証(注2) 17,181百万円 相生資源開発(株) 1,062百万円 石川島播磨重工業 405百万円 健康保険組合 ターボ システムズ 225百万円 ユナイテッド(株) 合計 18,873百万円 <u>(注1)保証類似行為には、他社との共同保証となる部分があるため、実質他社負担額250百万円を含んでいる。</u> <u>(注2)当社及び一部の連結子会社の従業員の住宅資金借入に対する保証予約であり、貸付保険等が付与されている。</u>
	(以下、省略)	

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	(省略)	
3 保証債務等	保証債務 < 略 >	保証債務 < 略 >

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
保証類似行為		
従業員の住宅資金	18,204百万円	17,181百万円
借入保証		
相生資源開発(株)	2,214百万円	2,125百万円
ターボ システムズ	935百万円	405百万円
ユナイテッド(株)		
合計	21,353百万円	450百万円
債権流動化に伴う 買戻義務額	131百万円	
	(以下、省略)	

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

注記事項

(貸借対照表関係)

(訂正前)

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
	(省略)	
2 保証債務等	<p>ア 保証債務</p> <p>< 略 ></p> <p>イ 保証類似行為(注1)</p> <p>当社従業員(注2) 15,919百万円</p> <p>(株)アイ・エイチ・アイ・エアロスペース 8,500百万円</p> <p>相生資源開発(株) 2,030百万円</p> <p>新潟原動機(株) 1,610百万円</p> <p>石川島産業機械(株) 1,073百万円</p> <p>ターボ システムズ 467百万円</p> <p>ユナイテッド(株)</p> <p>合計 29,600百万円</p> <p>(注1)保証類似行為には、他社との共同保証となる部分があるため、<u>実質他社負担額460百万円を含んでいる。</u></p> <p>(注2)当社従業員の住宅資金借入に対する保証予約であり、貸付保険等が付与されている。</p>	<p>ア 保証債務</p> <p>< 略 ></p> <p>イ 保証類似行為(注1)</p> <p>当社従業員(注2) 15,085百万円</p> <p>(株)ギャラクシー エクスプレス 2,225百万円</p> <p>相生資源開発(株) 1,645百万円</p> <p>(株)アイ・エイチ・アイ・エアロスペース 1,500百万円</p> <p>新潟原動機(株) 1,389百万円</p> <p>(株)IHI機械システム 887百万円</p> <p>石川島播磨重工業 健 405百万円</p> <p>康保険組合</p> <p>ターボ システムズ 225百万円</p> <p>ユナイテッド(株)</p> <p>合計 23,362百万円</p> <p>(注1)保証類似行為には、他社との共同保証となる部分があるため、<u>実質他社負担額291百万円を含んでいる。</u></p> <p>(注2)当社従業員の住宅資金借入に対する保証予約であり、貸付保険等が付与されている。</p>

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
	(以下,省略)	

(訂正後)

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																		
	(省略)																																			
2 保証債務等	<p>ア 保証債務</p> <p>< 略 ></p> <p>イ 保証類似行為</p> <table> <tr> <td>当社従業員</td> <td>15,919百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アイ・エイチ・アイ・エアロスペース</td> <td>8,500百万円</td> </tr> <tr> <td>相生資源開発(株)</td> <td>3,134百万円</td> </tr> <tr> <td>新潟原動機(株)</td> <td>1,610百万円</td> </tr> <tr> <td>石川島産業機械(株)</td> <td>1,073百万円</td> </tr> <tr> <td>ターボ システムズ ユナイテッド(株)</td> <td>935百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>31,171</u>百万円</td> </tr> </table>	当社従業員	15,919百万円	(株)アイ・エイチ・アイ・エアロスペース	8,500百万円	相生資源開発(株)	3,134百万円	新潟原動機(株)	1,610百万円	石川島産業機械(株)	1,073百万円	ターボ システムズ ユナイテッド(株)	935百万円	合計	<u>31,171</u> 百万円	<p>ア 保証債務</p> <p>< 略 ></p> <p>イ 保証類似行為</p> <table> <tr> <td>当社従業員</td> <td>15,085百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ギャラクシー エクスプレス</td> <td>2,225百万円</td> </tr> <tr> <td>相生資源開発(株)</td> <td><u>2,707</u>百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アイ・エイチ・アイ・エアロスペース</td> <td>1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>新潟原動機(株)</td> <td>1,389百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)IHI機械システム</td> <td>887百万円</td> </tr> <tr> <td>石川島播磨重工業 健</td> <td>405百万円</td> </tr> <tr> <td>康保険組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ターボ システムズ ユナイテッド(株)</td> <td><u>450</u>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>24,648</u>百万円</td> </tr> </table>	当社従業員	15,085百万円	(株)ギャラクシー エクスプレス	2,225百万円	相生資源開発(株)	<u>2,707</u> 百万円	(株)アイ・エイチ・アイ・エアロスペース	1,500百万円	新潟原動機(株)	1,389百万円	(株)IHI機械システム	887百万円	石川島播磨重工業 健	405百万円	康保険組合		ターボ システムズ ユナイテッド(株)	<u>450</u> 百万円	合計	<u>24,648</u> 百万円
当社従業員	15,919百万円																																			
(株)アイ・エイチ・アイ・エアロスペース	8,500百万円																																			
相生資源開発(株)	3,134百万円																																			
新潟原動機(株)	1,610百万円																																			
石川島産業機械(株)	1,073百万円																																			
ターボ システムズ ユナイテッド(株)	935百万円																																			
合計	<u>31,171</u> 百万円																																			
当社従業員	15,085百万円																																			
(株)ギャラクシー エクスプレス	2,225百万円																																			
相生資源開発(株)	<u>2,707</u> 百万円																																			
(株)アイ・エイチ・アイ・エアロスペース	1,500百万円																																			
新潟原動機(株)	1,389百万円																																			
(株)IHI機械システム	887百万円																																			
石川島播磨重工業 健	405百万円																																			
康保険組合																																				
ターボ システムズ ユナイテッド(株)	<u>450</u> 百万円																																			
合計	<u>24,648</u> 百万円																																			
	(以下,省略)																																			